

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	720,000株	2021年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	一株	2021年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	720,000株	2021年2月期1Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、2021年4月には緊急事態宣言が再発令されるなど、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

政府が発表している未来投資戦略2018は、「Society 5.0 (ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。

この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

こうした環境の中、2021年3月5日に日本郵便株式会社主催の第35回全日本DM大賞において、当社は2年連続でグランプリを受賞いたしました。昨年に続く2年連続の受賞により、様々な業界の企業から、緻密な顧客コミュニケーションを実施したいという引き合いが、一層増加しています。この追い風を受け、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず他の業界に対しても、多種多様なデータを活用した価値あるダイレクトマーケティング支援を提供してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大と事態の長期化に伴い活発化したECサイトなど非対面の営業チャネルでの販売促進活動、及びBtoB企業における非対面チャネルを通じた営業活動は依然として活発であり、引き続きこれらの需要を取り込み、受注に繋げてまいります。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は355,828千円(前年同期比9.3%減)、営業利益は10,151千円(前年同期比69.4%減)、経常利益は14,367千円(前年同期比55.9%減)、四半期純利益は13,172千円(前年同期比54.4%減)となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

前事業年度より、ダイレクトマーケティング事業の単一セグメントを維持しつつ、提供価値の提供先及び内容の明確化、戦略方針の明確化、売上及び利益構造の明確化を目的として、以前までの3つのサービス(マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション)から次のとおり3つの区分に変更し、それぞれに紐づく領域の設定を行っております。

なお、当第1四半期累計期間より、区分のマーケティング支援分野をCRM支援分野に、領域のEC運用をECに、それぞれ名称の変更を行っております。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M (DMA Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA (全米広告主協会) 傘下のDMAディビジョン (データ&マーケティング部門) 公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当第1四半期累計期間においては、アナリティクスの領域で既存クライアント企業から大型の分析案件を受注したことにより、売上高は大きく伸長いたしました。また、クリエイティブの領域で既存クライアント企業から大型のDM案件等を受注したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。なお、テクノロジーの領域の売上高は堅調に推移しているものの、前第1四半期累計期間においてはスマホアプリ開発案件、WEBサイトリニューアルなどの大型の案件を受注していたことが、前年同期比での主な減少要因となっております。この結果、売上高は260,201千円（前年同期比20.9%減）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第1四半期累計期間においては、ECの領域で既存クライアント企業のEC売上好調の影響を受け、当社のECサイト運用案件の売上高が増加したことに加えて、既存クライアント企業からECサイトリニューアル案件を受注したことにより、売上高は好調に推移いたしました。また、POSデータ開示の領域で安定した顧客基盤を確保しており、全体的に堅調に推移いたしました。この結果、売上高は89,860千円（前年同期比45.7%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケターのスキルアップを支援しております。

当第1四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCF Mの販売が増加したことにより、売上高は好調に推移いたしました。この結果、売上高は5,765千円（前年同期比332.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は610,722千円となり、前事業年度末に比べ18,223千円減少いたしました。これは主に受取手形が5,116千円、仕掛品が4,936千円、有形固定資産が4,933千円増加した一方で、現金及び預金が19,206千円、売掛金が18,247千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は349,612千円となり、前事業年度末に比べ31,750千円減少いたしました。これは主に長期借入金17,503千円、買掛金が6,856千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は261,109千円となり、前事業年度末に比べ13,526千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が13,172千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年4月14日付「2021年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,376	192,170
受取手形	9,883	15,000
売掛金	219,375	201,127
仕掛品	14,130	19,066
未収還付法人税等	8,799	8,799
その他	21,019	26,761
流動資産合計	484,584	462,925
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,758	55,678
その他(純額)	16,462	19,475
有形固定資産合計	70,221	75,154
無形固定資産	25,810	24,313
投資その他の資産	48,330	48,330
固定資産合計	144,361	147,797
資産合計	628,945	610,722

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,415	73,558
1年内返済予定の長期借入金	62,629	60,168
リース債務	696	642
未払法人税等	574	2,987
賞与引当金	—	2,592
受注損失引当金	4,682	—
その他	52,652	45,418
流動負債合計	201,649	185,367
固定負債		
長期借入金	154,594	139,552
リース債務	2,176	2,015
繰延税金負債	5,223	4,926
資産除去債務	17,719	17,750
固定負債合計	179,713	164,244
負債合計	381,362	349,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	△32,350	△19,177
株主資本合計	243,505	256,678
新株予約権	4,077	4,431
純資産合計	247,583	261,109
負債純資産合計	628,945	610,722

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	392,122	355,828
売上原価	249,583	219,491
売上総利益	142,538	136,337
販売費及び一般管理費	109,371	126,185
営業利益	33,166	10,151
営業外収益		
受取手数料	—	654
受取保険金	—	3,289
保険解約返戻金	—	182
その他	18	390
営業外収益合計	18	4,516
営業外費用		
支払利息	212	299
減価償却費	415	—
営業外費用合計	627	299
経常利益	32,557	14,367
特別損失		
固定資産除却損	—	14
特別損失合計	—	14
税引前四半期純利益	32,557	14,353
法人税、住民税及び事業税	3,738	1,477
法人税等調整額	△74	△296
法人税等合計	3,663	1,181
四半期純利益	28,894	13,172

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。